

金融市場NOW

日銀短観 (2020年3月調査) の概要

新型コロナウイルスの影響から日銀短観は景気の先行きに不安を残す結果に

- ▶ 日本銀行が発表した2020年3月の全国企業短期経済観測調査 (短観、3月調査) において、大企業の業況判断指数 (DI) は製造業・非製造業ともに悪化。先行きも回復の兆しは見えず。
- ▶ 全体として2020年度の売上高、経常利益ともに2019年度から回復するとの予想だが、足元の新型コロナウイルスの影響を考慮するとやや楽観的。

～大企業製造業・非製造業DIともに悪化～

- 日本銀行が4月1日に発表した短観、3月調査は、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、業況判断DIは大企業製造業・非製造業ともに大きく悪化しました。
- 大企業製造業のDIは、前回調査より8ポイント悪化したマイナス8 (図表1) となり、5期連続で悪化しました。製造業DIがマイナスを記録するのは、2013年3月調査以来、7年ぶりです。全業種で悪化しており、中でも造船・重機等や繊維の悪化が目立ちました。先行きは、大きく悪化した造船・重機等や繊維等が反動から上昇する見込みであるものの、新型コロナウイルスの影響により景気低迷が予想されることから、木材・木製品や鉄鋼等を中心に景況感の悪化が見込まれています。
- 大企業非製造業のDIはプラス8 (図表1) と前回調査から12ポイント悪化しました。物品賃貸や情報サービスの景況感が改善したものの、新型コロナウイルスにより海外からの旅行者が激減したこと等を受けて、宿泊・飲食や対個人サービスの景況感が大きく悪化しています。先行きについては、全業種で悪化が見込まれています。新型コロナウイルスに終息の兆しが見えないことから、非製造業は全般的に悲観的な見方を示しているようです。

～2020年度の売上高、経常利益予想は楽観的～

- 2020年度は売上高が全規模・全産業で前年度比+0.1%、経常利益が同-2.5%の予想となっています。いずれも消費増税の影響等で2019年10～12月期のGDP (国内総生産) 成長率が-7.1% (前期比・年率換算) と低迷した2019年度を上回る水準となっていますが、足元の新型コロナウイルスの影響等で厳しくなりつつある経済状況を考えるとやや楽観的な予想となっているものと思われます。3月調査には足元の状況が反映されていない可能性もあることから、収益が回復傾向にあるかどうかは6月調査を待つ必要があります。

図表1：日銀短観業況判断DI (2020年3月)

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2019年12月		2020年3月			
		調査		調査		先行き	
		最近	最近	変化幅	先行き	変化幅	
				(*1)		(*2)	
大企業	製造業	0	-8	-8	-11	-3	
	非製造業	20	8	-12	-1	-9	
	全産業	9	0	-9	-6	-6	
中堅企業	製造業	1	-8	-9	-20	-12	
	非製造業	14	0	-14	-14	-14	
	全産業	9	-3	-12	-16	-13	
中小企業	製造業	-9	-15	-6	-29	-14	
	非製造業	7	-1	-8	-19	-18	
	全産業	1	-7	-8	-23	-16	

(*1) 2019年12月調査比 (*2) 2020年3月 (最近) 比

図表2：売上高・経常利益予想(前年度比、3月調査)

単位：(%)

		売上高		経常利益	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
大企業	全産業	-1.6	0.6	-8.7	-1.9
中堅企業	全産業	1.2	0.5	-3.2	-4.3
中小企業	全産業	-0.5	-1.2	-7.5	-3.3
全規模合計	全産業	-0.7	0.1	-7.6	-2.5

出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>